



プレスリリース

2015年7月15日

公益財団法人 日本自然保護協会(理事長 亀山 章、会員 2万7000人)は、2015年7月15日に以下の声明文を全国会議員宛に送付しました。

安全保障関連法案に対する 自然保護の立場から反対する緊急声明

公益財団法人 日本自然保護協会
理事長 亀山 章

本日、安全保障関連法案が衆議院の特別委員会で強行採決された。この法案は集団的自衛権を一部行使できるようにするものであり、日本国憲法で国際紛争の解決手段として放棄されているはずの武力の行使にあたり、憲法違反であると多くの憲法学者が指摘しているものである。

言うまでもなく、「戦争」は最大の自然破壊をもたらす。先の大戦で沖縄や硫黄島では、地形が変化するほどの爆撃によって焦土と化し、自然環境と人々の暮らしが一変した。また、広島や長崎では原子力爆弾の投下により、時代を超えて自然環境へ様々な悪影響が残された。ベトナム戦争では枯葉剤が大量にまかれたことにより、植生や生物の遺伝子情報を破壊し、湾岸戦争では膨大な原油が流出して大気と沿岸生態系に甚大な被害をもたらした。こうした過去の教訓でも明らかのように、戦争という愚かな行為は、多くの人々が犠牲になるとともに最大の自然破壊を招く。

このような観点から、今国会で審議されている安全保障関連法案の可決が、武力行使という「戦争」によって大規模な自然破壊と、自然とともにある国内外の人々の暮らしをおびやかす結果をもたらすことは耐え難いものである。

自然を貴び、自然の恵みを享受し、争いのない未来を後世に引き継ぐために、自然保護団体として、戦争につながると考えられる安全保障関連法案には、断じて反対であることを表明する。

以上

★本件に関するお問い合わせ先：
公益財団法人 日本自然保護協会
(自然保護部)

公益財団法人 日本自然保護協会(NACS-J)

1949年に尾瀬が原を水没させる発電ダム計画への反対運動のため設立した「尾瀬保存期成同盟」が前身の日本生まれのNGOです。1951年に日本自然保護協会に発展的に改組。今年で創立62周年を迎えました。1960年に日本の自然保護団体として初の財団法人化、IUCN日本委員会の事務局も担当。2011年公益財団法人認定。理事長・亀山 章、会員数約27,000人。事務局所在地・東京都中央区。NACS-J(ナックス・ジェイ)は英名の略称です。